

特集 2015年 奈良県経済の動き

概況

2015年の日本経済は、15年7-9月期の実質GDP成長率が前期比▲0.2%（年率換算▲0.8%）と2四半期連続のマイナス成長となったが、全般的には緩やかな回復基調が続いている。先行きは、個人消費や輸出の持ち直し、17年4月の消費税率引上げの駆け込み需要等の要因で引き続き緩やかな回復に向かうものの、17年度は消費増税の影響から成長率は大きく落ち込むと予測される。

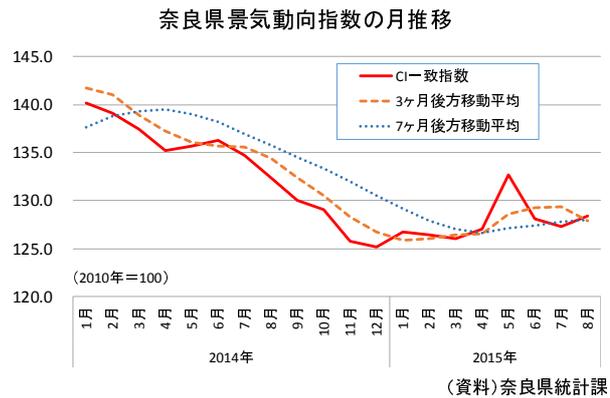
2015年の奈良県経済は、年初は住宅着工や公共投資などでの前年比減の影響から、景気は弱含みの足踏み状態が続いた。その後春頃からは、一部に上向きの動きもあるものの、個人消費や生産活動などの伸び悩みから全体として弱含みが続いた。一方夏頃からは、個人消費や住宅着工などを中心に緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行きについては、中国をはじめとする新興国経済の減速などが近畿経済のリスク要因として懸念される中、奈良県においても、生産など企業部門を中心に横ばいから下振れとなる可能性がある。

〔注〕本稿は2015年11月18日時点で公開されているデータに基づき記述している。

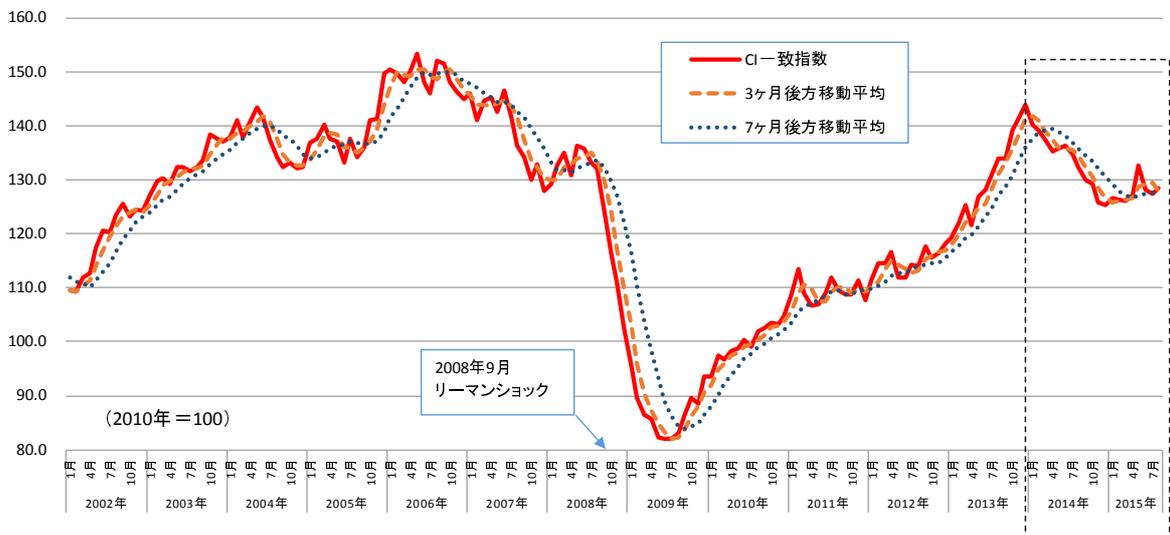
1 景気全般

1. 景気動向指数

2015年（1～8月）の奈良県景気動向指数（2010年=100）を見ると、景気と一致して動く一致指数CIは、5月に132.7まで上昇した後やや減少に転じたが、8月は128.4（前月比+1.1ポイント）と3か月ぶりの上昇となった。足元では、奈良県の景気動向指数・一致指数CIは下げ止まりを示している。



奈良県景気動向指数の長期推移



2. 地元企業動向調査

(1) 景況感DI

当研究所が県内企業に対し調査した景況感DIの2015年(1~9月)の四半期ごとの動きは、全産業が▲14.3→▲10.9→▲13.3と一進一退となっている。景況感が「良い」と答えた比率は10.3→10.6→14.1と増加しており、景況感の二極化がやや進んでいるものと見られる。

「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」の全国の中小企業DIの動きとの違いを中長期的に見ると、日銀短観DIに対してマイナス乖離していた県内企業の景況感DIが、2013年10-12月期(景況感DI7.4、日銀短観DI3)にはプラスに逆転したものの、14年4-6月期以降は再びマイナス乖離が大きくなってきている。

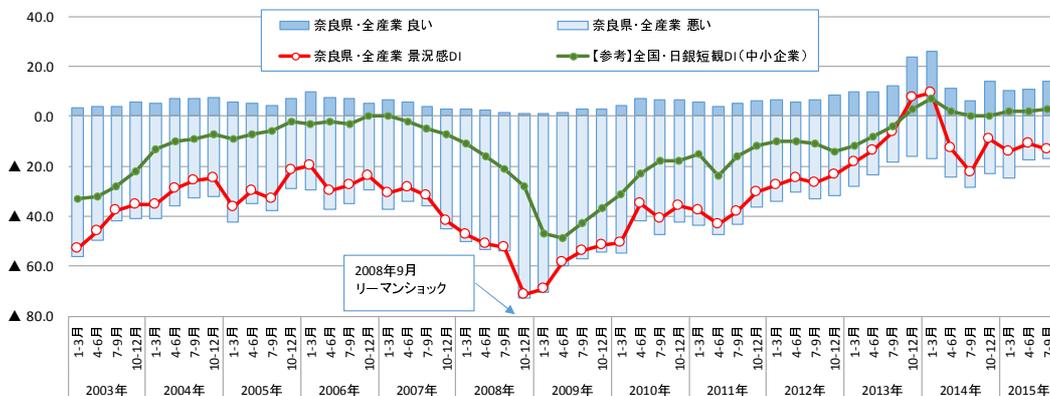
(2) 設備投資

同じく県内企業に対し調査した設備投資実施状況の2015年(1~9月)の四半期ごとの動きは、全産業が28.3%→23.0%→34.6%となっている。

直近の15年7-9月期に設備投資を実施したと回答した企業は全産業で34.6%と、ここ10年間では14年1-3月期(36.3%)に次いで高い比率となっており、企業の設備投資意欲の回復がうかがえる。

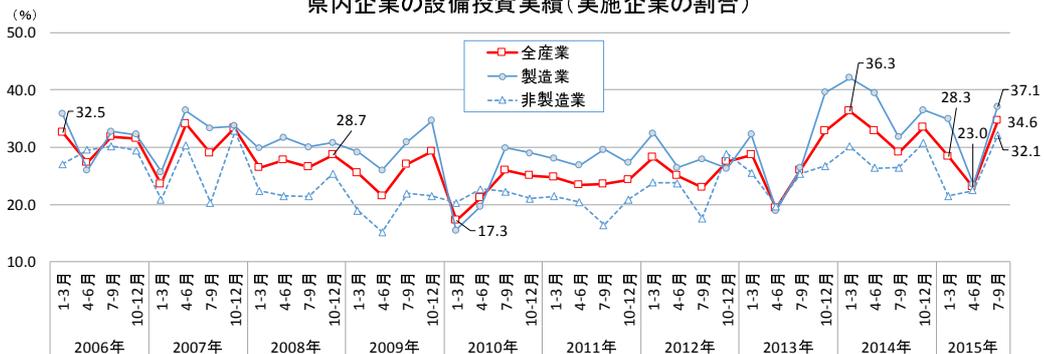
一方、15年4-6月期に23.0%(前期比▲5.3ポイント)と落ち込んでいるのは、「平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」の募集期間が15年2月~5月で採択が同6月であったことが、設備投資の手控えとして一部影響したものと見られる。

県内企業の景況感DI(所属業界の景況判断)



(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」

県内企業の設備投資実績(実施企業の割合)



(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」

(3) 経営上の問題点

県内企業が自社の経営上の障害と考えている問題点を、2003年から4年おきの推移で確認すると、「売上(受注)の不振」と「競合の激化」はつねにベスト3に入っている。

その他の問題点は同じような顔ぶれが各回に並ぶが、「円・為替相場」は、11年7月に1ドル70円台の超円高に突入したことを受けて、11年7-9月期の調査で10位にランクインした。そして直近の15年7-9月期では逆に1ドル120円台の円安を反映して、同じく10位にランクインしている。また、最近県内でも深刻化している「人手不足」が、直近調査の8位にランクインしている。

(4) 重視する経営戦略

県内企業が重視している経営戦略は、11年7-9月期までトップだった「合理化・コストダウンの徹底」が、15年7-9月期には5位に後退している。合理化やコストダウンもある程度やりつくしたために、相対的に他の経営戦略に軸足が移っているものと見られる。

一方で「人材育成」が03年7-9月期の6位から4位→3位→1位と順位を上げており、付加価値創出のために人材育成に投資することの重要性について、各企業における認識が進んでいる結果と考えられる。

県内企業の「経営上の問題点」(複数回答)

(単位:%)

順位	2003年 7-9月	2007年 7-9月	2011年 7-9月	2015年 7-9月
1	売上(受注)の不振 56.2	売上(受注)の不振 53.8	売上(受注)の不振 54.9	売上(受注)の不振 49.4
2	競合の激化 46.3	競合の激化 38.2	競合の激化 37.1	従業員の能力不足 32.7
3	販売価格(加工賃)の低迷 41.8	販売価格(加工賃)の低迷 34.7	販売価格(加工賃)の低迷 34.3	競合の激化 31.9
4	従業員の能力不足 32.8	従業員の能力不足 30.6	従業員の能力不足 31.1	設備の老朽化 28.9
5	設備の老朽化 23.4	仕入価格(加工賃)の上昇 30.6	仕入価格(加工賃)の上昇 25.7	諸経費(物件費等)の増加 26.6
6	合理化・省力化不足 22.4	諸経費(物件費等)の増加 24.9	諸経費(物件費等)の増加 23.8	販売価格(加工賃)の低迷 25.5
7	諸経費(物件費等)の増加 18.9	合理化・省力化不足 23.7	設備の老朽化 22.2	仕入価格(加工賃)の上昇 22.4
8	人件費増加 17.9	設備の老朽化 22.5	合理化・省力化不足 19.4	人員不足 22.1
9	輸入品との競合 16.9	人件費増加 16.2	人件費増加 14.9	人件費増加 19.8
10	資金繰り悪化 13.4	製品(商品)在庫の増大 11.0	円・為替相場 14.6	円・為替相場 15.6

(注) 24種類の選択肢から自社の経営上の障害となっている問題点を複数回答(5つ以内)。集計結果の上位10位を掲載。

(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」

県内企業の「重視する経営戦略」(複数回答)

(単位:%)

順位	2003年 7-9月	2007年 7-9月	2011年 7-9月	2015年 7-9月
1	合理化・コストダウンの徹底 57.2	合理化・コストダウンの徹底 44.5	合理化・コストダウンの徹底 47.9	人材育成 47.1
2	既存製商品・サービスの高付加価値化 46.8	新規販売先(受注先)の開拓 43.4	営業部門の強化 44.1	新規販売先(受注先)の開拓 46.4
3	新規販売先(受注先)の開拓 45.3	既存製商品・サービスの高付加価値化 42.8	人材育成 43.8	既存製商品・サービスの高付加価値化 43.7
4	営業部門の強化 42.8	人材育成 41.0	新規販売先(受注先)の開拓 42.9	新製商品・新サービス開発への注力 39.5
5	新製商品・新サービス開発への注力 39.3	営業部門の強化 38.7	既存製商品・サービスの高付加価値化 40.0	合理化・コストダウンの徹底 38.8
6	人材育成 35.8	新製商品・新サービス開発への注力 36.4	新製商品・新サービス開発への注力 37.1	営業部門の強化 37.3
7	技術力・企画力の強化 31.8	技術力・企画力の強化 36.4	技術力・企画力の強化 33.0	技術力・企画力の強化 36.9
8	財務基盤の強化 20.4	新分野・新規事業への進出 21.4	財務基盤の強化 20.0	新分野・新規事業への進出 20.9
9	情報化の推進 16.4	財務基盤の強化 19.1	新分野・新規事業への進出 17.8	財務基盤の強化 20.9
10	仕入先の見直し 14.9	仕入先の見直し 17.9	仕入先の見直し 15.9	仕入先の見直し 情報化の推進(同率10位) 14.1

(注) 17種類の選択肢から自社が重視する経営戦略を複数回答(5つ以内)。集計結果の上位10位を掲載。

(資料) 南都経済研究所「地元企業動向調査」

2 生産

2015年(1~8月)の鉱工業指数の動きは、生産指数が1月の100.8(季節調整済指数、以下同じ)から8月の86.0へと低下傾向にある。一方、在庫指数は1月の119.5から8月の133.6へと増加傾向にある。全国の数字と比較すると、生産指数の低下傾向は全国より大きく、在庫指数の増加傾向も全国より大きい。

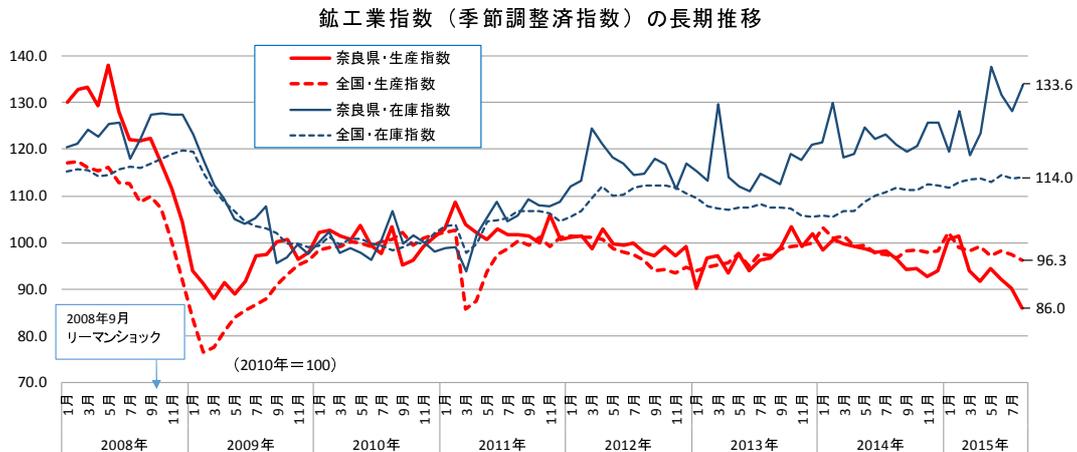
要因としては、全国生産指数において主に上昇に寄与している電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、化学工業などの好調業種が、奈良県においては特化係数※が0.5前後と産業に占めるウエイトが低く、上昇に寄与しにくい状況にあるこ

となどが挙げられる。

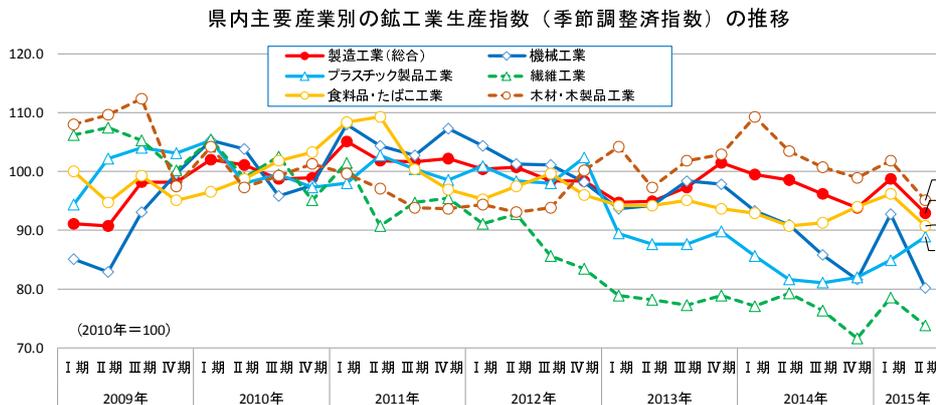
※特化係数=地域の付加価値構成比/全国の付加価値構成比。
特化係数が1を超えれば、その産業は地域において全国平均に比べ優位な産業であるといえる。

次に、県内主要産業別に4半期ごとの鉱工業生産指数の14年Ⅱ期から直近15年Ⅱ期への変化幅を見る。製造工業(総合)が5.7ポイント低下する中、繊維工業(▲5.6ポイント)もほぼ同じ低下幅だった。機械工業(▲10.7ポイント)と木材・木製品工業(▲8.4ポイント)は、総合よりもさらに大きな低下幅となった。

一方、プラスチック製品工業(+7.4ポイント)は3期連続の上昇と上向きトレンドにある。食品・たばこ工業(±0.0ポイント)は1年前と変化がなかった。



(資料) 奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」



(資料) 奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」

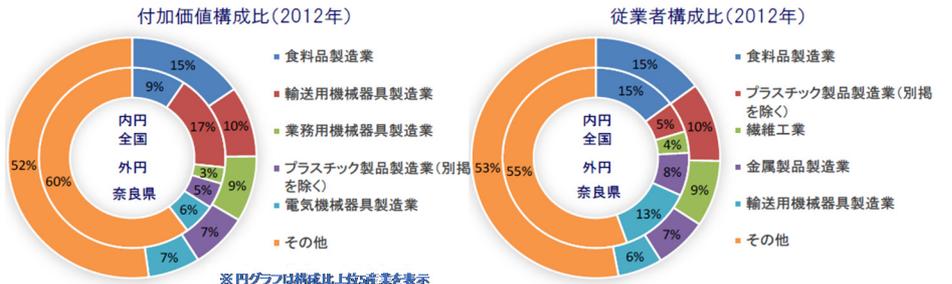
経済産業省がまとめた「奈良県の地域経済分析」によると、製造業で従業者構成比上位3位の食料品、プラスチック製品、繊維製品は、食料品を除き労働生産性が全国平均以下で、これら従業者構成比の大きい産業の競争力強化が求められる。

観光関連サービス業（宿泊・飲食、生活関連・娯楽業など）の構成比も大きいですが、この産業の労働生産性は全国平均以下であり、観光の成長産業化を目指すうえで、労働生産性改善は喫緊の課題であると言える。

奈良県経済の概観(全産業)

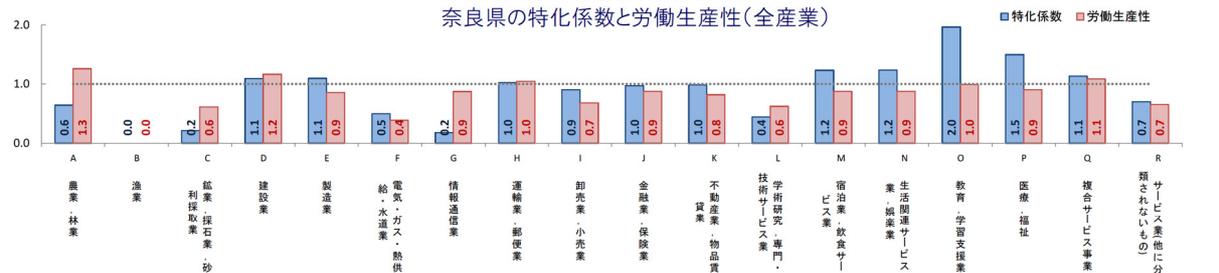


奈良県経済の概観(製造業)

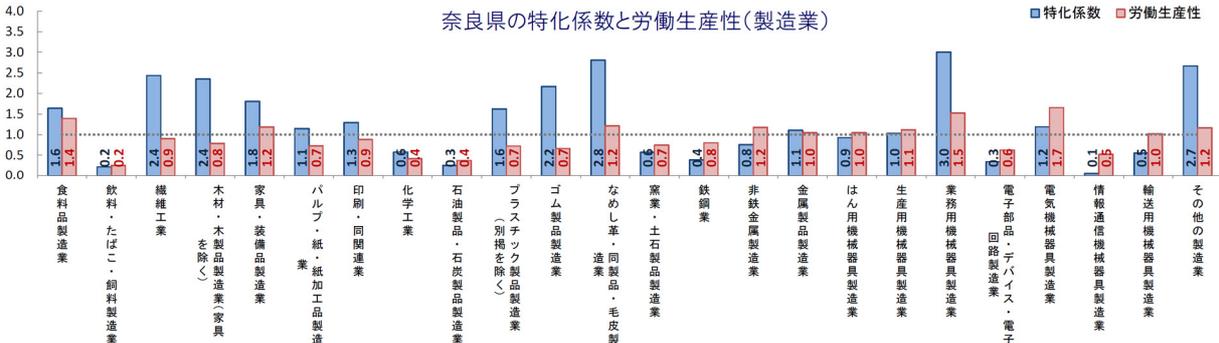


(資料)経済産業省「奈良県の地域経済分析」

奈良県の特化係数と労働生産性
奈良県の特化係数と労働生産性(全産業)



奈良県の特化係数と労働生産性(製造業)



(注)全産業:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、製造業:経済産業省「平成24年工業統計」から作成。
特化係数=地域の付加価値構成比/全国の付加価値構成比。

(資料)経済産業省「奈良県の地域経済分析」

3 雇用

2015年(1~9月)の有効求人倍率(季節調整値、パートタイムを含む)の動きは、9月に1.02倍と7か月ぶりの低下となったが、県内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、基本的には総じて改善基調にある。

一方、15年9月の正社員有効求人倍率※(パートタイムを除く)は0.71倍(原数値)だが、正社員の職種別有効求人倍率を見ると、建設業界の人手不足を反映して建設・採掘関連が3.02倍と突出している。

※正社員有効求人倍率=正社員の月間有効求人数/パートタイムを除く常用の月間有効求職者数。分母であるパートタイムを除く常用の月間有効求職者には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次いでサービス関連1.77倍、輸送・機械運転関連1.66倍、保安関連1.34倍と続くが、事務的職

業0.20倍、運搬・清掃・包装等関連0.34倍、販売関連0.70倍は平均を下回っている。なお、販売関連も現在人手不足の代表的業種だが、主にパートで不足を補う企業が多いため、正社員対象の本指標では倍率が低くなっているものと見られる。

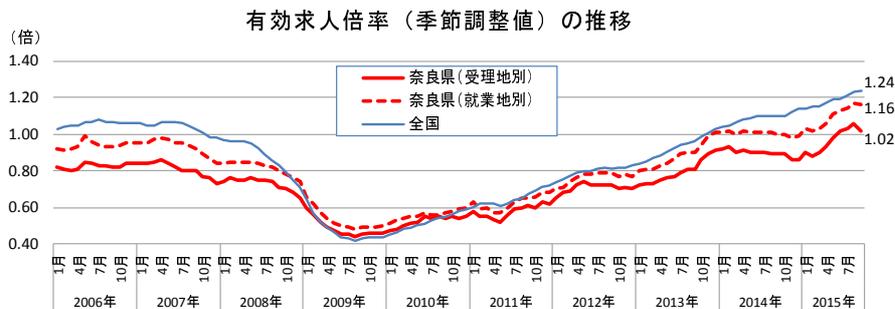
職業別有効求人倍率(正社員)(2015年9月)

(単位:倍、人)

職業	職業別有効求人倍率(正社員)	有効求職者数	有効求人数
職業計(正社員)	0.71	12,912	9,183
建設・採掘の職業	3.02	243	733
サービスの職業	1.77	1,206	2,140
輸送・機械運転の職業	1.66	512	849
保安の職業	1.34	82	110
専門的・技術的職業	1.20	1,862	2,232
管理的職業	1.18	49	58
農林漁業の職業	0.81	104	84
生産工程の職業	0.71	1,284	909
販売の職業	0.70	1,349	941
運搬・清掃・包装等の職業	0.34	1,262	435
事務的職業	0.20	3,527	692

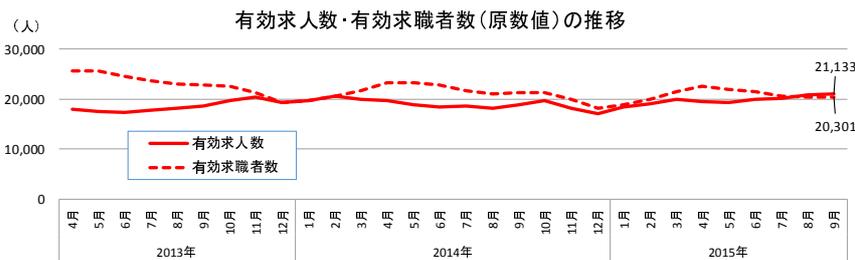
(注)分類不能な職業や不明な数字等があり、職業計は単純合計とはなっていない。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」



(注)新規学卒者を除きパートタイムを含む。有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数。有効求人倍率は動きが安定し方向が読みとりやすく、また景気の動向とほぼ一致した動きを示す。「受理地別」は本社が奈良県内に所在する企業の数値。「就業地別」は、実際の就業地が奈良県内(本社が県外の分も含む)の求人を基に算出されていることから、各地域の労働需給の実態をより正確に反映していると考えられる。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」



(注)「有効求人数」とは前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人と合計のこと。「有効求職者数」とは、前月から繰り越して引き続き求職している者と新規求職者との合計のこと。

(資料)奈良労働局「一般職業紹介状況」

4 個人消費

1. 百貨店・スーパー販売額

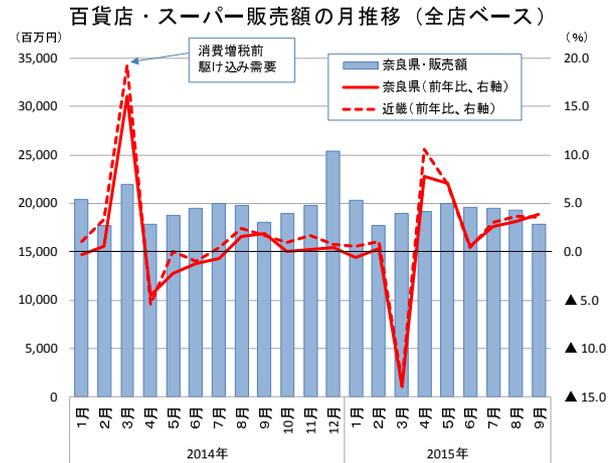
2015年(1~9月)の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は1,721億円で、前年比▲0.9%(近畿+0.6%)と前年同期を若干下回るペースで推移している。

月別に見ると、15年3月が189億円と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で220億円に達した前年同月を13.9%下回ったが、15年4月以降は6か月連続で前年比プラスが続いている。

富裕層や訪日外国人等への販売が好調な大阪地区が牽引し近畿は好調な動きが続いているが、奈良県ではそれらの要因の影響が弱いため、前年比では近畿平均をやや下回る動きになっていると考えられる。

近畿に占める奈良県の販売額シェアを見ると、大型小売店が多くオープンした04年の6.5%から

徐々にシェアは逡減し、直近15年(1~9月)では6.0%となっている。

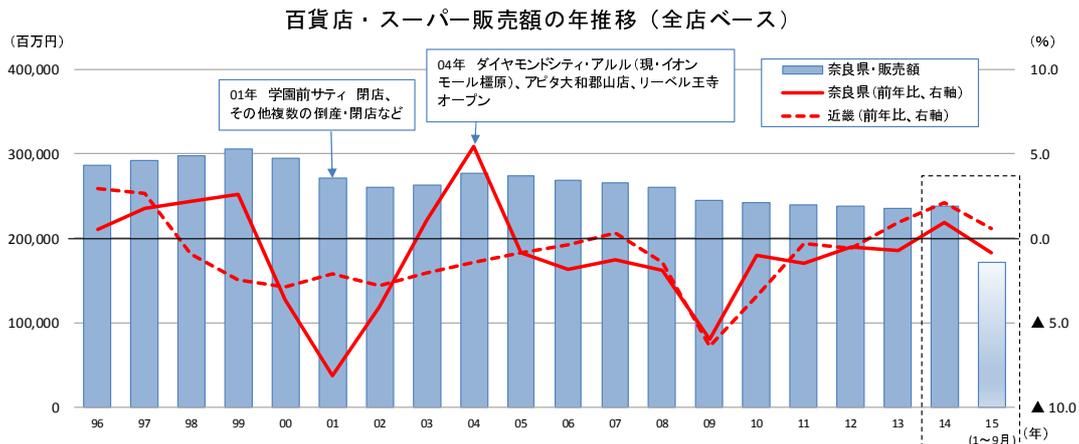


(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

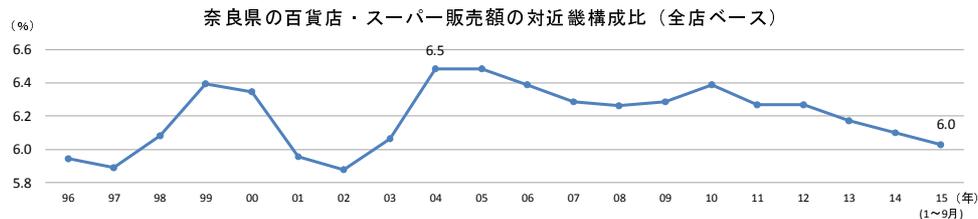
百貨店・スーパー販売額(2015年)

(単位: 億円, %)

	2015年1~9月	
	金額	前年同期比
奈良県	1,721	▲0.9
近畿	28,539	0.6



(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」



(注)「近畿」は、福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の合計。

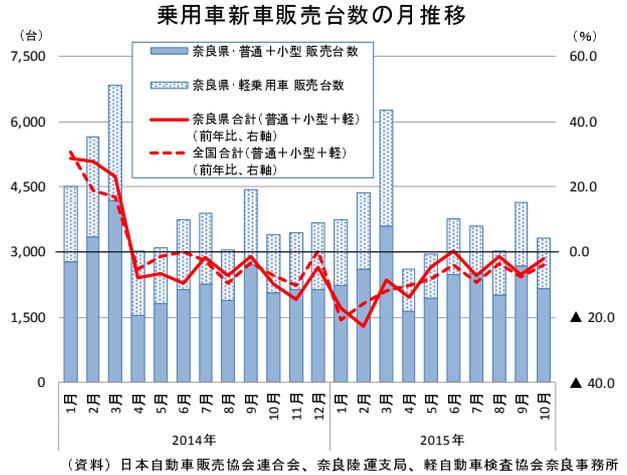
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

2. 乗用車新車販売台数

2015年(1~10月)の乗用車新車販売台数(軽含む)は37,789台で、前年比▲9.3%(全国▲10.1%)と前年同期を大きく下回るペースで推移している。

車種別に見ると、普通乗用車+小型乗用車は23,849台(前年比▲3.5%)と、4月以降前年比プラス(9月を除く)である。一方、軽乗用車は13,940台(前年比▲17.7%)と7か月連続で前年比マイナスが続く。15年4月からの軽自動車税増税(自家用乗用車で7,200円→10,800円)の影響が大きいと考えられる。

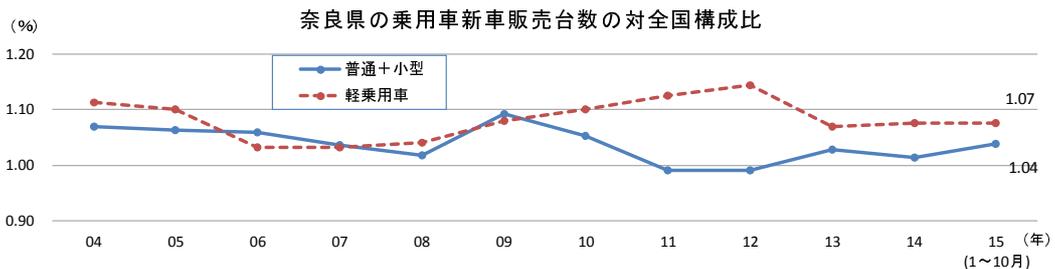
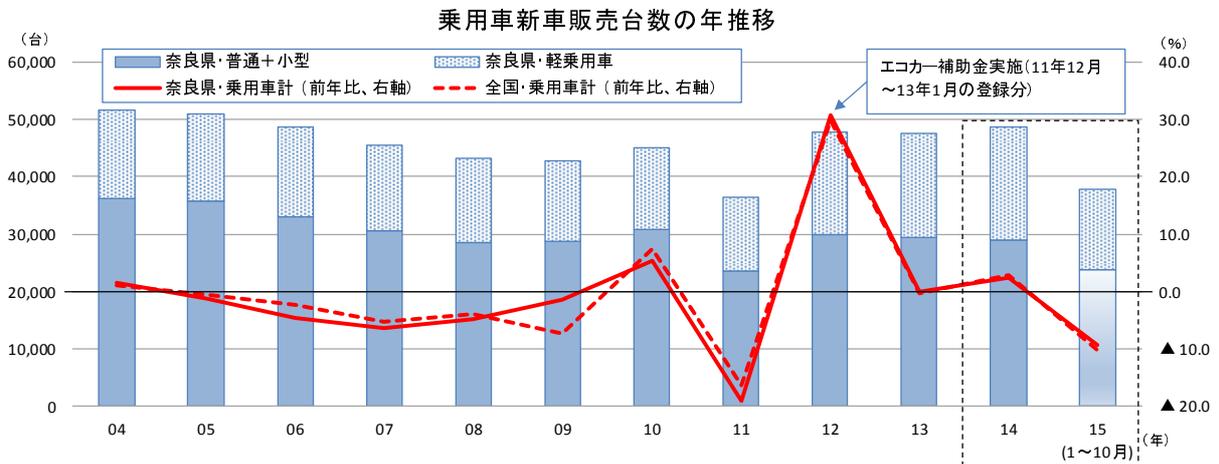
人口減少や乗用車保有期間の長期化、いわゆる「若者のクルマ離れ」などの構造的な要因が今後さらに顕在化することも予想され、注視が必要である。



乗用車新車販売台数(2015年)

		2015年1~10月	
		台数	前年同期比
普通乗用車 +小型乗用車	奈良県	23,849	▲3.5
	全国	2,297,144	▲6.5
軽乗用車	奈良県	13,940	▲17.7
	全国	1,296,765	▲15.9
乗用車計	奈良県	37,789	▲9.3
	全国	3,593,909	▲10.1

(単位:台、%)



5 住宅投資

2015年(1~9月)の新設住宅着工戸数は4,592戸で、前年比+3.3%(全国+2.8%)と前年を上回るペースで推移している。

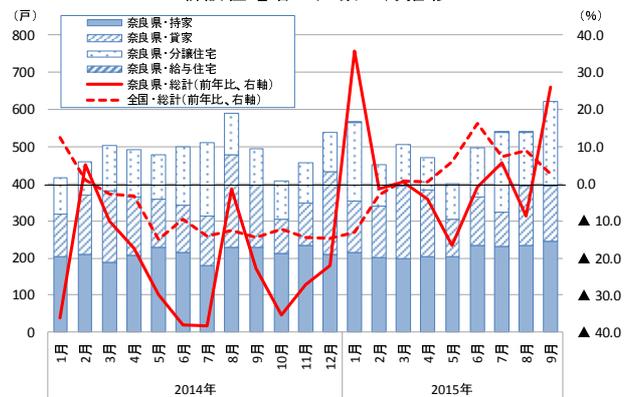
新設住宅着工戸数(2015年)

		(単位:戸,%)	
		2015年1~9月	
		金額	前年同期比
持家	奈良県	1,967	3.8
	全国	210,786	▲1.0
借家	奈良県	1,286	▲9.8
	全国	278,721	5.8
分譲住宅	奈良県	1,336	18.9
	全国	182,940	3.4
給与住宅	奈良県	3	-
	全国	4,550	▲9.7
総計	奈良県	4,592	3.3
	全国	676,997	2.8

種類別に見ると、持家と分譲住宅が4か月連続で前年比プラスである一方、借家は3か月連続で前年比マイナスとなっている。

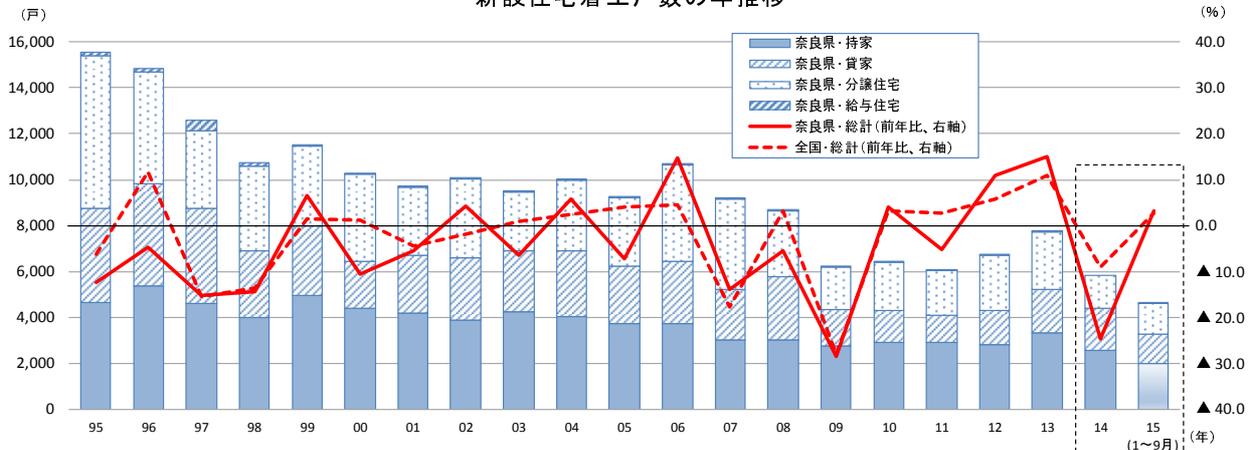
総じて、消費増税駆け込み需要の反動減は振幅がありながらも徐々に持ち直していると思われる。

新設住宅着工戸数の月推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅着工戸数の年推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

奈良県の新設住宅着工戸数の対全国構成比



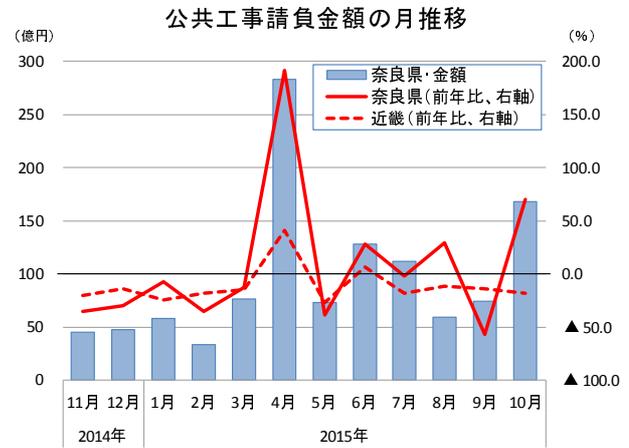
(注)「給与住宅」は戸数が少なくブレが大きいため表示を割愛。

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

6 公共投資

2015年度(4~10月)の公共工事請負金額は898億円で、前年比+19.8%(近畿▲4.3%)と前年を大きく上回るペースで推移しているが、これは、前年から複数年契約を結んでいる案件が年度当初から金額計上されたことが主因であり、通年で見れば例年程度の実績になると見込まれる。

今年度の大型工事としては、新奈良県総合医療センター新築工事(請負総額297億円)、大和御所道路新田東佐味トンネル南工区工事(同31億円)、五條総合体育館建設工事(同29億円)、平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建設工事(同27億円)、奈良県立医科大学附属病院中央手術棟整備工事(同20億円)などが挙げられる。

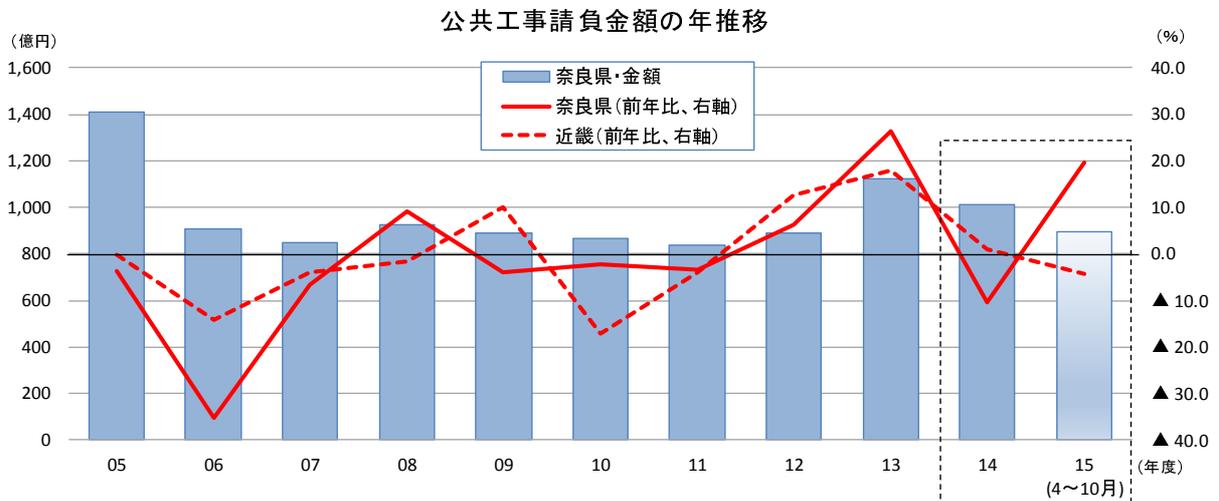


(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(2015年度)

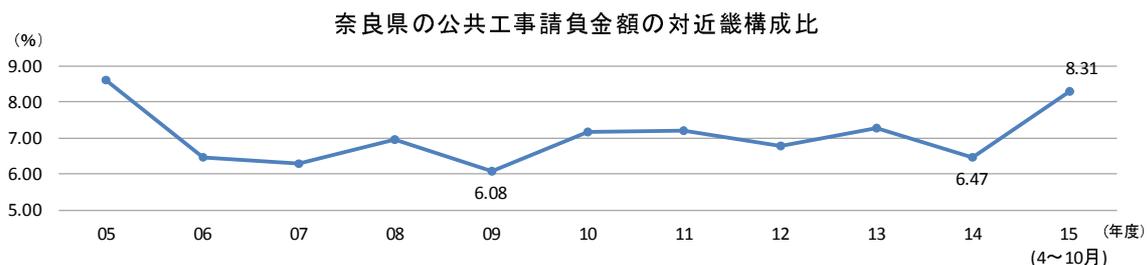
(単位: 億円、%)

	2015年4~10月	
	金額	前年同期比
奈良県	898	19.8
近畿	10,807	▲4.3



(注) 工事場所別の保証実績。北海道建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の保証実績の合算。

(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



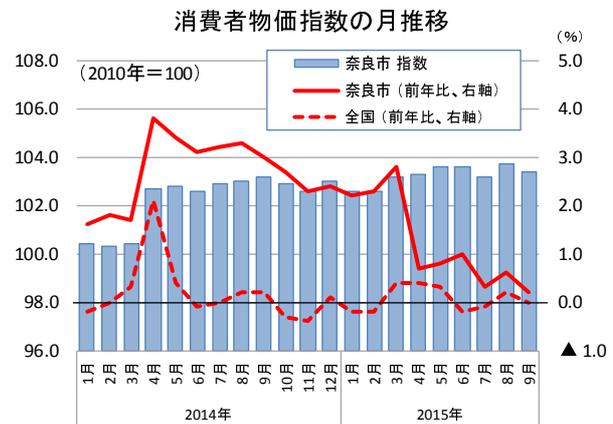
(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

7 物価

2015年(1~9月)の奈良市の消費者物価指数(総合)の動きは、9月が103.4と前年同月比で28か月連続増加している。14年4月の消費税率引き上げの影響は一巡し、伸び率は緩やかになってきている。

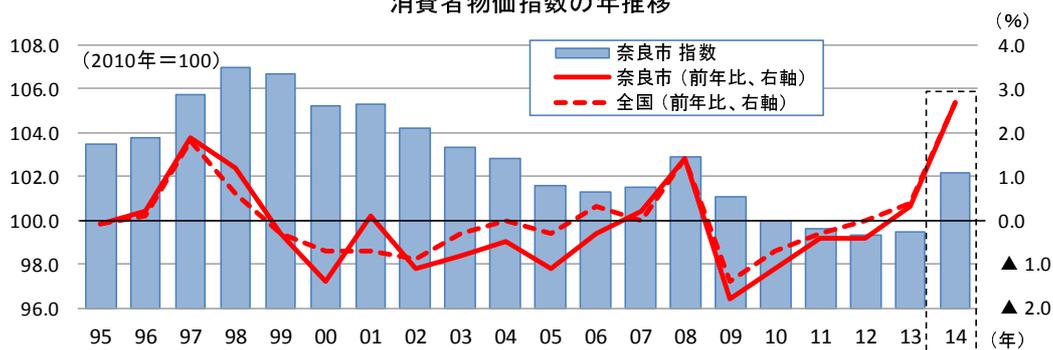
品目別の動きを見ると、直近9月では「被服及び履物」が前年同月比5.6%と大きく上昇している。次いで教養娯楽(+1.7%)、食料(+1.5%)の上昇が目立った。一方、光熱・水道(▲6.0%)、

交通・通信(▲2.0%)は下落が目立った。



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」、奈良県統計課「奈良市消費者物価指数」

消費者物価指数の年推移



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」、奈良県統計課「奈良市消費者物価指数」

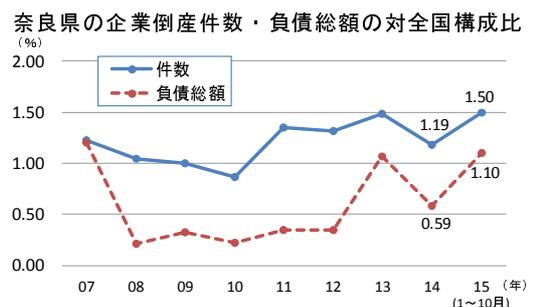
8 倒産

2015年(1~10月)の倒産件数は合計107件で、前年の109件は上回りそうな情勢である。負債総額は164億円と、すでに前年の109億円を上回っている。



(資料)帝国データバンク奈良支店

全国に占める奈良県の割合を見ると、倒産件数では14年に1.19%であったのが15年10月時点で1.50%、負債総額では14年に0.59%であったのが15年10月時点で1.10%と、いずれも増加している。



(資料)帝国データバンク奈良支店

9 観光

観光庁が全国共通基準で集計している「全国観光入込客統計」によると、2014年の奈良県の観光入込客数・実数（日本人・観光目的）は1,954万人回で、前年の1,843万人回を6.0%上回った。14年の統計が発表されている兵庫県と比較すると、同県の6,737万人回（前年比+5.6%）の伸び率を奈良県は上回った。

観光消費額は1,006億円と、前年の1,028億円を2.1%下回った。同じく兵庫県と比較すると、同県の5,778億円（前年比+23.2%）という高い伸び率とは大きな差が開いた。この開きの原因としては、入込客数に占める宿泊客率の違い（兵庫県9.8%、奈良県7.1%）と、別表の通り観光消費額単価の違いが大きい。

一方、これも観光庁が共通基準で集計した「訪日外国人消費動向調査」によると、2014年の奈良県の訪日外国人都道府県別訪問率は4.9%と、前年の4.4%を0.5ポイント上回った。近畿各府県と比較すると、京都府21.9%（前年比+3.0ポイント）、大阪府27.9%（同+2.8ポイント）に次ぐ上昇ポイントだった。奈良県への外国人訪問率は、11年以降着実に上昇している。

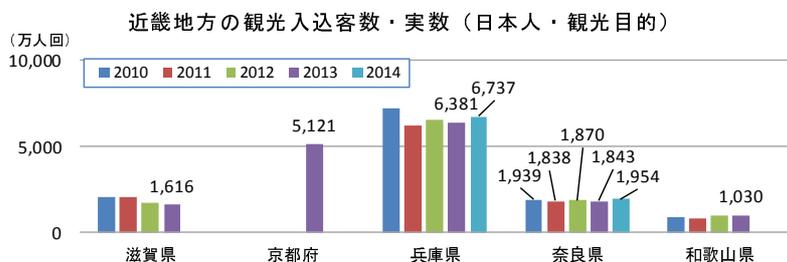
次に、奈良市及び周辺地域に所在する10ホテルの客室稼働率（平均）の動きを見ると、直近の15年10月が89.0%となった。14年10月が83.6

観光消費額単価（2014年）

（単位：円／人回）

県名	県内客		県外客	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
兵庫県	31,983	5,161	35,231	6,364
奈良県	18,411	2,236	24,688	4,488

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」



（注）大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し14年分は集計中。滋賀県と和歌山県が14年分を集計中。

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」

【共通基準による観光入込客統計について】

- これまで各都道府県の観光入込客統計は、各都道府県独自の手法により調査・集計されており、集計結果についても、年度集計と暦年集計の違いや、実人数と延べ人数の違いがあるなど、発表データ間での比較ができなかった。
- そのため観光庁では、観光入込客数や観光消費額を、訪問目的別（観光／ビジネス）や発地別（県内／県外／外国人）に、地域間で比較することが可能な形で把握するための共通基準を策定し、各都道府県に導入を働きかけ、2010年以降各都道府県で順次基準導入が進んでいる。そこで本稿でも同統計を用いて比較を行っている。

【用語について】

- 観光……本基準では余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動とする。
- 観光入込客……日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者とする。本基準では、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者を観光入込客とする。
- 観光入込客数……都道府県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値で、例えば、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても、1人回と数えることとなる。
- 観光消費額単価……観光入込客1人の1回の旅行における当該都道府県内での観光消費額。
- 観光消費額……当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。観光入込客数と観光消費額単価を掛け合わせることで算出される。

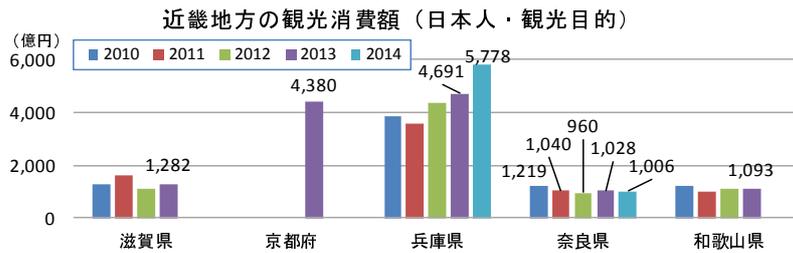
％、13年10月が79.1％であり、訪日外国人旅行客の増加や国内旅行客の好調等を背景に、稼働率は漸増を続け足元で高い水準を維持している。

宿泊人数は15年10月が57,273人と前年同月比0.5％の増加となった。15年1月～10月の総宿泊人数は540,297人であり、前年同期比＋10.4％の大幅増加となった。

各ホテルへのヒアリングでは、今年のシルバーウィークは日並びが良く特に国内の個人旅行客が非常に多かった等の声が聞かれた。外国人旅行客の増加については、東南アジア諸国などから来

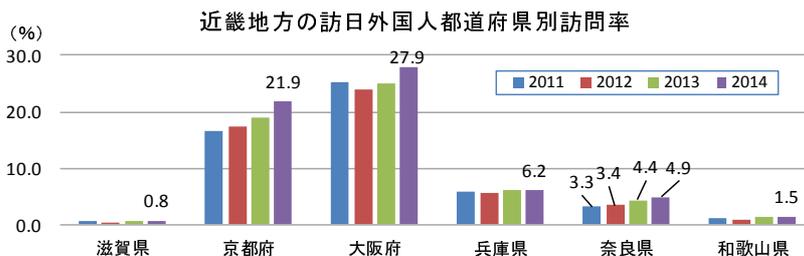
日するイスラム教徒（ムスリム）向けのムスリムフレンドリー対応のハラールメニューへの取り組みなどの動きが県内でも見られた。また、大阪のホテルが一杯で泊まれないため奈良に宿泊客が流れているという動きもあった。

奈良県内に宿泊する外国人客は、関空に到着した夜、または帰国前の前夜に宿泊する人が多く、奈良県内にあまりお金が落ちていない現状がある。外国人宿泊客の増加を一過性のものに終わらせず、県内での観光・消費に結びつける努力と仕掛け作りが今後も求められる。



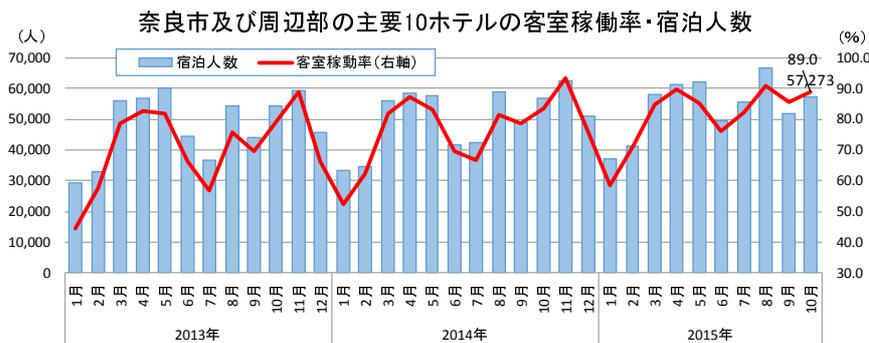
（注）大阪府は本統計を未導入。京都府は2013年分から公表を開始し14年分は集計中。滋賀県と和歌山県が14年分を集計中。

（資料）観光庁「全国観光入込客統計」



（注）日本を出国する訪日外国人を対象に全国12空港の国際線ターミナル搭乗待合ロビーにて聞き取り調査。訪日外国人全体を100％とした各都道府県への訪問率を表示（複数回答可）。

（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」



（注）奈良市及び周辺部に所在する主要10ホテル（9社）の、客室稼働率（平均）と宿泊人数（合計）。

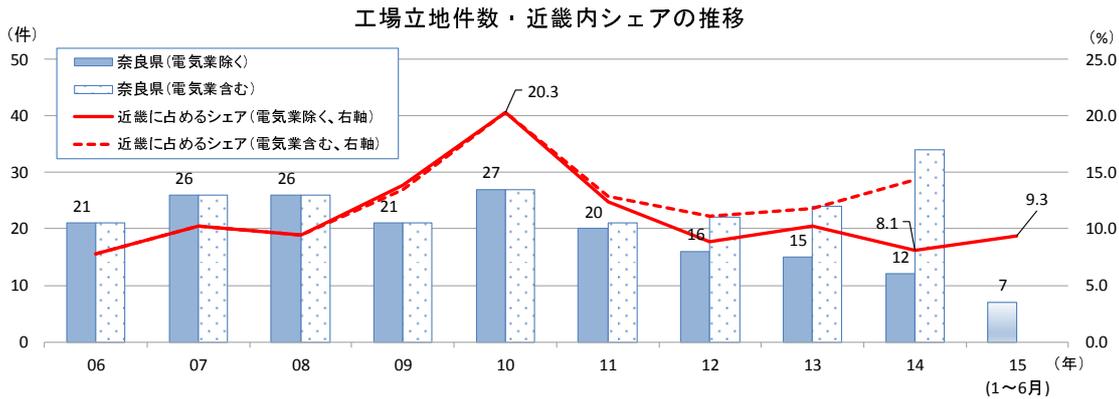
（資料）奈良市ホテル協議会

10 工場立地

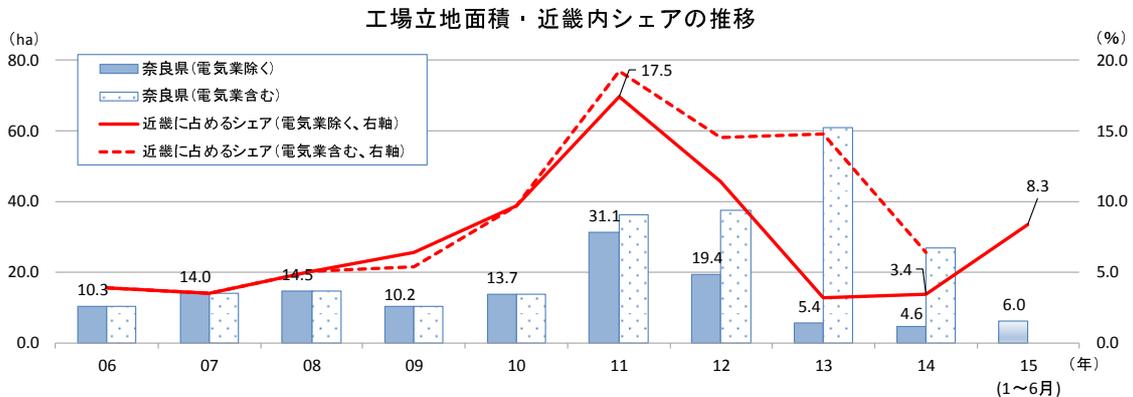
2015年(1~6月)の工場立地は、件数が7件(近畿75件)、面積が6.0ha(近畿72.1ha)となった。立地件数のうち、業種別では化学工業関連が3件、生産用機械器具関連が2件、食品・飲料関連と輸送用機械関連が各1件だった。立地先の地域別では北和地域が6件、南和地域が1件となった。

次に、奈良県の工場立地件数・面積が近畿に占

めるシェアを見る(なお、この15年1~6月期の調査から、近年の工場立地件数・面積の主要な増加理由である太陽光発電施設を調査対象外にすることとなったため、「電気業除く」の数値で過去比較を行う)。件数は2010年にピークの20.3%に達した後低下し、14年には8.1%となったが、15年上期は9.3%とやや上昇している。面積は2011年にピークの17.5%に達した後同じく低下し、14年には3.4%となったが、15年上期は8.3%と大幅に増加している。(吉村謙一)



(注) 研究所を除く。「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山を指す。
15年1~6月期調査から太陽光発電所が調査対象外となったため、「電気業除く」の数値で過去からの推移を見ている。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」



(注) 研究所を除く。「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山を指す。
15年1~6月期調査から太陽光発電所が調査対象外となったため、「電気業除く」の数値で過去からの推移を見ている。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」